

令和5年度

下関市工業用水道事業会計決算書

目 次

令和5年度 下関市工業用水道事業決算報告書	1
(1) 収益的収入及び支出	1
(2) 資本的収入及び支出	3
令和5年度 下関市工業用水道事業損益計算書	5
令和5年度 下関市工業用水道事業剰余金計算書	6
令和5年度 下関市工業用水道事業剰余金処分計算書(案)	6
令和5年度 下関市工業用水道事業貸借対照表	7
重要な会計方針等に係る事項に関する注記	9
令和5年度 下関市工業用水道事業報告書	10
1 概況	10
(1) 総括事項	10
(2) 経営指標に関する事項	10
(3) 議会議決事項	11
(4) 職員に関する事項	12
(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	12
2 工事	12
(1) 建設改良工事の概況	12
3 業務	13
(1) 業務量	13
(2) 事業収入に関する事項	13
(3) 事業費に関する事項	13
4 会計	14
(1) 重要契約の要旨	14
(2) その他会計経理に関する重要事項	14
5 その他	14
(1) 不課税収入の使途について	14
附属書類	15
令和5年度 下関市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	15
収益費用明細書	16
固定資産明細書	19

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	円 311,896,000	円	円
第1項 営業収益	302,505,000		
第2項 営業外収益	9,381,000		
第3項 特別利益	10,000		

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 工業用水道事業費用	円 298,430,000	円	円	円	円	円 298,430,000
第1項 営業費用	292,684,000			△145,800		292,538,200
第2項 営業外費用	5,730,000			145,800		5,875,800
第3項 特別損失	16,000					16,000

工業用水道事業決算報告書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計				
	円	円	円	円
	311,896,000	312,225,804	329,804	
	302,505,000	302,834,068	329,068	(うち、仮受消費税及び地方消費税 27,530,369)
	9,381,000	9,384,359	3,359	("
	10,000	7,377	△2,623	669,482)

額		決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	円
	298,430,000	293,429,274		5,000,726	
	292,538,200	287,540,907		4,997,293	(うち、仮払消費税及び地方消費税 20,609,214)
	5,875,800	5,880,944		△5,144	
	16,000	7,423		8,577	

(2) 資本的収入及び支出

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 繰次繰越額
第1款 資本的支出	円 33,841,000	円	円	円 33,841,000	円	円
第1項 建設改良費	33,841,000			33,841,000		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 19,003,380円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,727,580円

額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
	円	円	円	円	円	円
	33,841,000	19,003,380			14,837,620	
	33,841,000	19,003,380			14,837,620	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,727,580)

及び当年度分損益勘定留保資金 17,275,800円で補てんした。

令和5年度 下関市工業用水道事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	275,005,080		
(2) 受託給水工事収益	298,619	275,303,699	
2 営業費用			
(1) 原水費	199,441,338		
(2) 配水費	13,534,098		
(3) 総係費	28,361,192		
(4) 減価償却費	25,595,065	266,931,693	
営業利益			8,372,006
3 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	1,984,621		
(2) 雑収益	6,730,513	8,715,134	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	18,144	18,144	8,696,990
経常利益			17,068,996
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	7,377	7,377	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	7,423	7,423	△46
当年度純利益			17,068,950
前年度繰越利益剰余金			117,179,867
当年度未処分利益剰余金			134,248,817

令和5年度 下関市工業用水道事業剰余金計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金		利益剰余金				
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益積立金	建設改良 積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
円	円	円	円	円	円	円	円	
前年度末残高	392,747,727	7,796,000	7,796,000	13,920,000	61,657,367	192,652,909	268,230,276	668,774,003
前年度処分額	65,328,567				10,144,475	△75,473,042	△65,328,567	
議会の議決による処分額	65,328,567				10,144,475	△75,473,042	△65,328,567	
建設改良積立金の積立て					10,144,475	△10,144,475		
資本金へ組入れ	65,328,567					△65,328,567	△65,328,567	
処分後残高	458,076,294	7,796,000	7,796,000	13,920,000	71,801,842	(繰越利益剰余金) 117,179,867	202,901,709	668,774,003
当年度変動額						17,068,950	17,068,950	17,068,950
当年度純利益						17,068,950	17,068,950	17,068,950
当年度末残高	458,076,294	7,796,000	7,796,000	13,920,000	71,801,842	(当年度未処分 利益剰余金) 134,248,817	219,970,659	685,842,953

令和5年度 下関市工業用水道事業剰余金処分計算書(案)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	458,076,294	7,796,000	134,248,817
議会の議決による処分額			△17,068,950
建設改良積立金の積立て			△17,068,950
処分後残高	458,076,294	7,796,000	(繰越利益剰余金) 117,179,867

令和5年度 下関市工業用水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
イ	土 地		2,692,017		
ロ	構 築 物	854,347,352			
	減価償却累計額	<u>△466,332,917</u>	388,014,435		
ハ	機 械 及 び 装 置	249,063,024			
	減価償却累計額	<u>△199,139,230</u>	49,923,794		
ニ	車 両 運 搬 具	805,330			
	減価償却累計額	<u>△765,064</u>	40,266		
ホ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	602,500			
	減価償却累計額	<u>△310,365</u>	292,135		
ヘ	建 設 仮 勘 定		47,315,000		
	有形固定資産合計			488,277,647	
(2)	投資その他の資産				
イ	そ の 他 投 資		8,440		
	投資その他の資産合計			<u>8,440</u>	
	固 定 資 産 合 計				488,286,087
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			274,892,829	
(2)	未 収 金			<u>26,363,563</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>301,256,392</u>
	資 産 合 計				<u><u>789,542,479</u></u>

		負 債 の 部			
3	固 定 負 債				
(1)	引 当 金				
イ	退 職 給 付 引 当 金		<u>29,253,496</u>		
	引 当 金 合 計			<u>29,253,496</u>	
	固 定 負 債 合 計				29,253,496
4	流 動 負 債				
(1)	未 払 金			42,790,408	
(2)	預 り 金			105,550	
(3)	引 当 金				
イ	賞 与 引 当 金		<u>2,783,491</u>		
	引 当 金 合 計			<u>2,783,491</u>	
	流 動 負 債 合 計				45,679,449

5 繰延収益

長期前受金		58,729,799	
長期前受金収益化累計額		△29,963,218	
繰延収益合計			<u>28,766,581</u>
負債合計			<u><u>103,699,526</u></u>

資本の部

6 資本金			458,076,294
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	7,796,000		
資本剰余金合計		7,796,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	13,920,000		
ロ 建設改良積立金	71,801,842		
ハ 当年度未処分利益剰余金	134,248,817		
利益剰余金合計		219,970,659	
剰余金合計			<u>227,766,659</u>
資本合計			<u>685,842,953</u>
負債資本合計			<u><u>789,542,479</u></u>

○引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和5年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,629,646円を取り崩した。

重要な会計方針等に係る事項に関する注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第二号による。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第三号による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「企業会計及び官庁会計に在籍した職員に係る退職手当の負担に関する要綱」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、決算報告書については税込方式、財務諸表については税抜方式によっている。

1 概況

(1) 総括事項

工業用水道事業は地域産業に不可欠なインフラの役割を担っており、「産業の血液」としての工業用水をユーザー企業に安定的に供給していくことが使命であります。

本市工業用水道事業では、事故や災害に強い安定性のある施設を維持していくため、工業用水道施設の耐震化などを行っております。

ア 給水状況

令和5年度の給水社数は8社、1日当たりの契約水量は林兼産業(株) 3,700m³、下関三井化学(株) 5,310m³、キャボットジャパン(株) 1,200m³、彦島製錬(株) 4,500m³、下関市環境部 1,000m³、下関バイオマスエナジー(同) 5,100m³、オルネクスジャパン(株) 500m³、(株)シマノ 1,500m³となり、契約水量の合計は22,810m³です。

イ 建設改良工事

令和5年度は、細江町二丁目500mm工業用水道配水管布設工事実施設計業務委託を行い、18,700,000円を執行しました。

ウ 財政状況

令和5年度の事業成績は、事業収入 284,026,210円、事業費 266,957,260円で、17,068,950円の純利益となりました。また、資本的収支については、支出のみの19,003,380円で同額の不足が生じましたが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,727,580円及び当年度分損益勘定留保資金 17,275,800円で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

ア 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比 2.67ポイント増の 106.39%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。

イ 料金回収率

料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度比 2.51ポイント増の 103.80%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を上回っています。

ウ 有形固定資産減価償却率

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 2.30ポイント増の 60.33%となり、償却対象資産の老朽化の傾向が続いている状況です。

エ 管路経年化率

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度より増減なしの 76.91%となっており、施設の大部分が老朽化している状況です。

オ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比 0.07ポイント減の 0.00%となりました。令和5年度は、管路の更新に係る実施設計業務委託を行い、管路の更新工事を施行しなかったことによるものです。

カ 経営指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	97.64%	89.63%	110.58%	103.72%	106.39%
料金回収率	94.47%	78.03%	105.36%	101.29%	103.80%
有形固定資産減価償却率	61.63%	59.31%	61.05%	58.03%	60.33%
管路経年化率	78.98%	77.66%	77.66%	76.91%	76.91%
管路更新率	0.00%	0.00%	0.00%	0.07%	0.00%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
124	令和4年度下関市工業用水道事業会計決算の認定について	R5.8.30	R5.9.26 (認定)
154	令和4年度下関市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	R5.8.30	R5.9.26 (可決)
181	下関市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する条例	R5.12.5	R5.12.20 (可決)
27	令和6年度下関市工業用水道事業会計予算	R6.2.28	R6.3.26 (可決)

(4) 職員に関する事項

区分	局長	理事・技監	副局長	参事	課所長 (主幹含む)	課所長補佐 (主査含む)	係長 (主任含む)	主任 主事	主任 技師	主事	技師	合計	再任用	総合計
男					(1) 1		(2) 1		(0) 1		(1) 1	(4) 4		(4) 4
女														
計					(1) 1		(2) 1		(0) 1		(1) 1	(4) 4		(4) 4

※（ ）内は前年度末職員数

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

給水料金に関する事項 令和元年10月1日 下関市工業用水道事業給水条例施行

(税込)

	第 1 種	第 2 種
基本料金	基本使用水量1立方メートルにつき 36円30銭	基本使用水量1立方メートルにつき 35円31銭
特定料金	特定使用水量1立方メートルにつき 36円30銭	特定使用水量1立方メートルにつき 35円31銭
超過料金	超過使用水量1立方メートルにつき 36円30銭	超過使用水量1立方メートルにつき 35円31銭

※第1種及び第2種料金の適用については、別に管理者が定める。

2 工事

(1) 建設改良工事の概況（1件 1,000万円以上、税込）

該当事項なし。

3 業務

(1) 業務量

事 項	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増△減	比率
① 給 水 社 数	8 社	8 社	0 社	100.0%
② 一 日 契 約 水 量	22,810m ³	22,810m ³	0m ³	100.0%
③ 配 水 量				
年間総配水量	6,989,737m ³	7,105,347m ³	△115,610m ³	98.4%
一日最大配水量	21,828m ³	22,003m ³	△175m ³	99.2%
一日最小配水量	14,755m ³	5,759m ³	8,996m ³	256.2%
一日平均配水量	19,098m ³	19,467m ³	△369m ³	98.1%
④ 使 用 水 量				
年間総使用水量	6,895,106m ³	7,009,869m ³	△114,763m ³	98.4%
使 用 率	98.6%	98.7%	△0.1P	—

(2) 事業収入に関する事項

事 項	令和5年度		令和4年度		比較増△減
	金 額	比率	金 額	比率	金 額
	円	%	円	%	円
営 業 収 益	275,303,699	96.9	274,261,400	97.1	1,042,299
営 業 外 収 益	8,715,134	3.1	8,283,622	2.9	431,512
特 別 利 益	7,377	0.0	4,220	0.0	3,157
合 計	284,026,210	100.0	282,549,242	100.0	1,476,968

(3) 事業費に関する事項

事 項	令和5年度		令和4年度		比較増△減
	金 額	比率	金 額	比率	金 額
	円	%	円	%	円
営 業 費 用	266,931,693	100.0	272,399,249	100.0	△5,467,556
営 業 外 費 用	18,144	0.0	0	0.0	18,144
特 別 損 失	7,423	0.0	5,518	0.0	1,905
合 計	266,957,260	100.0	272,404,767	100.0	△5,447,507

4 会計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし。

(2) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし。

5 その他

(1) 不課税収入の用途について

ア 収益的収入

(ア) その他雑収益 35,395円については、委託料（10%課税仕入）に 2,595円（特定収入）、手当等（通勤手当を除く。課税仕入以外）に 32,800円（特定収入以外）を充当した。

附属書類

令和5年度 下関市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	17,068,950
	減価償却費	25,595,065
	不用品売却原価	18,144
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	153,845
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,008,323
	長期前受金戻入額	△1,984,621
	未収金の増減額 (△は増加)	9,202,116
	未払金の増減額 (△は減少)	3,515,099
	預り金の増減額 (△は減少)	10,780
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>55,587,701</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△26,875,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△26,875,800</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金増加額	28,711,901
	資金期首残高	246,180,928
	資金期末残高	<u>274,892,829</u>

収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
工業用水道 事業収益	営業収益	給水収益		円	
				284,026,210	
				275,303,699	
				275,005,080	
				275,005,080	水道料金
				298,619	受託給水工事収益
				298,619	給水工事料
				8,715,134	営業外収益
				1,984,621	長期前受金戻入
				1,984,621	長期前受金戻入
				6,730,513	雑収益
				32,197	不用品売却収益
				6,698,316	その他雑収益
				7,377	特別利益
	7,377	過年度損益修正益			
	7,377	過年度損益修正益			

款	項	目	節	金額	備考	
工業用水道 事業費用	営業費用			266,957,260		
				266,931,693		
			原水費		199,441,338	
			受水費		199,441,338	
			配水費		13,534,098	
			給料		4,457,400	予算額 4,457,400円
			手当等		2,221,551	” 2,227,431円
			賞与引当金繰入額		735,874	” 735,874円
			法定福利費		1,384,426	” 1,384,426円
			旅費		8,473	
			備用品費		164,990	
			通信運搬費		1,316,193	
			委託料		305,000	
			賃借料		27,100	
			修繕費		2,820,000	実支出額 2,820,000円
			動力費		66,774	
			材料費		7,680	
			研修費		18,637	
			総係費		28,361,192	
			給料		11,869,800	予算額 12,796,828円
			手当等		6,472,232	” 6,496,718円
			賞与引当金繰入額		2,047,617	” 2,227,000円
			法定福利費		3,846,255	” 4,371,000円
			旅費		103,938	
			退職給付費		2,008,323	予算額 2,008,323円
						実支出額 0円

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			被服費	16,910	
			備用品費	198,626	
			燃料費	88,898	
			通信運搬費	8,311	
			委託料	41,543	
			手数料	30,256	
			賃借料	54,201	
			修繕費	64,170	実支出額 64,170円
			負担金	1,490,410	
			保険料	19,702	
		減価償却費		25,595,065	
			有形固定資産 減価償却費	25,595,065	定額法による間 接償却
	営業外費用			18,144	
		雑支出		18,144	
			不用品売却原価	18,144	
	特別損失			7,423	
		過年度損益修正損		7,423	
			過年度損益修正損	7,423	

固 定 資

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	2,692,017			2,692,017
構 築 物	854,347,352			854,347,352
機 械 及 び 装 置	249,063,024			249,063,024
車 両 運 搬 具	805,330			805,330
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	326,700	275,800		602,500
小 計	1,107,234,423	275,800		1,107,510,223
建 設 仮 勘 定	30,315,000	17,000,000		47,315,000
合 計	1,137,549,423	17,275,800		1,154,825,223

(2) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
そ の 他 投 資	8,440			8,440
合 計	8,440			8,440

産 明 細 書

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
円	円	円	円
			2,692,017
17,541,953		466,332,917	388,014,435
8,042,269		199,139,230	49,923,794
		765,064	40,266
10,843		310,365	292,135
25,595,065		666,547,576	440,962,647
			47,315,000
25,595,065		666,547,576	488,277,647